



四国地方整備局 香川地域メディア連携懇談会(第1回)

令和元年10月25日
四国地方整備局 水災害予報センター



平成30年7月豪雨災害の特徴

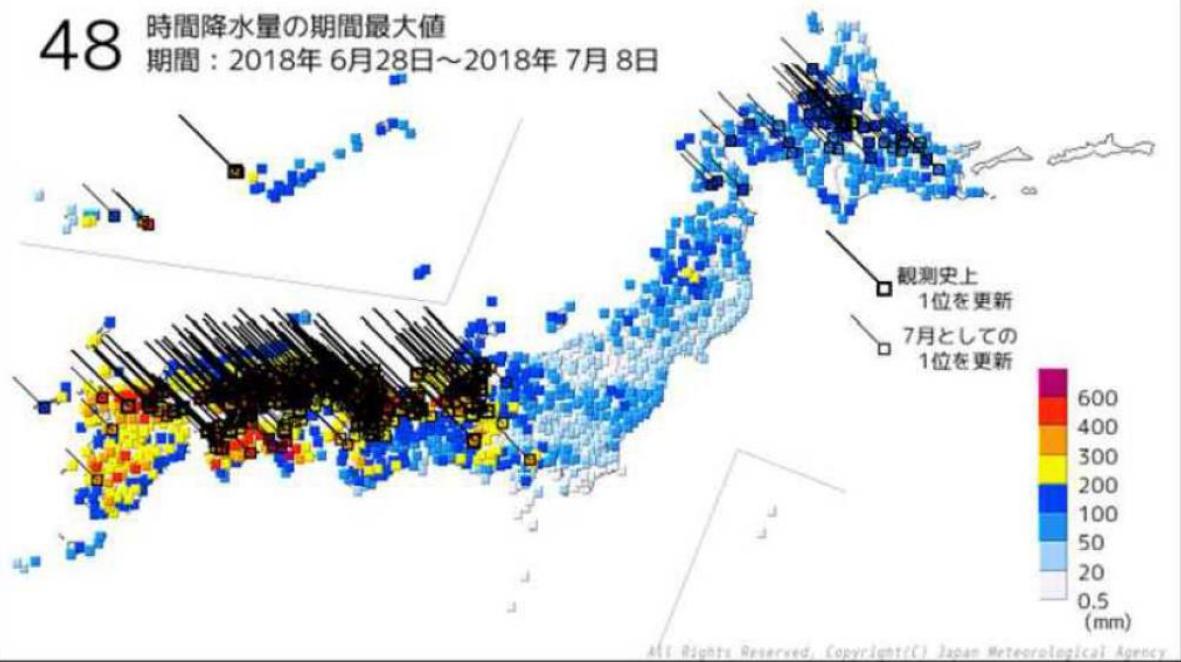
平成30年7月豪雨による降雨(概要)

- 平成30年7月豪雨により、西日本を中心とした全国的に広い範囲で記録的な大雨。
- 特に長期間の降水量について多くの観測地点で観測史上1位を更新。

広い範囲で記録的な大雨

48

時間降水量の期間最大値
期間：2018年6月28日～2018年7月8日



長期間の大雨

※全国の気象観測所は約1,300箇所

122箇所

124箇所

76箇所

48箇所

31箇所

16箇所

14箇所

観測史上1位の更新箇所数
(時間降水量別)

48時間降水量の期間最大値(期間2018年6月28日～7月8日)

平成30年7月豪雨による被害の発生状況

- 平成30年7月豪雨により、西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生。
- これにより、死者223名、行方不明者8名、家屋の全半壊等20, 663棟、家屋浸水29, 766棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。※1

※1: 消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関棟の対応状況(第56報)」(平成30年9月10日(月)14時00分)

■岡山県倉敷市真備町の浸水状況



■愛媛県大洲市の浸水状況



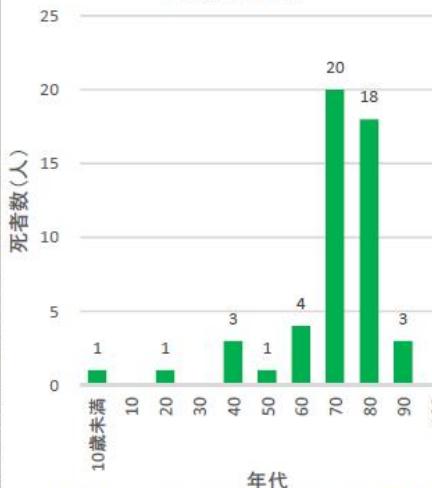
高梁川水系小田川における浸水・被害状況

小田川(倉敷市真備町)では、洪水浸水想定区域と実際の浸水範囲がほぼ一致にもかかわらず、51名が死亡。特に死者の約8割が70歳以上。

<凡 例>

- 土砂災害特別警戒区域
- 土砂災害警戒区域
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 土石流危険渓流（氾濫想定範囲）
- 地すべり危険箇所
- 山地災害危険地区
- 浸水深5.0m以上の区域
- 浸水深2.0m以上5.0m未満の区域
- 浸水深1.0m以上2.0m未満の区域
- 浸水深0.5m以上1.0m未満の区域
- 浸水深0.5m未満の区域

年齢別死者数

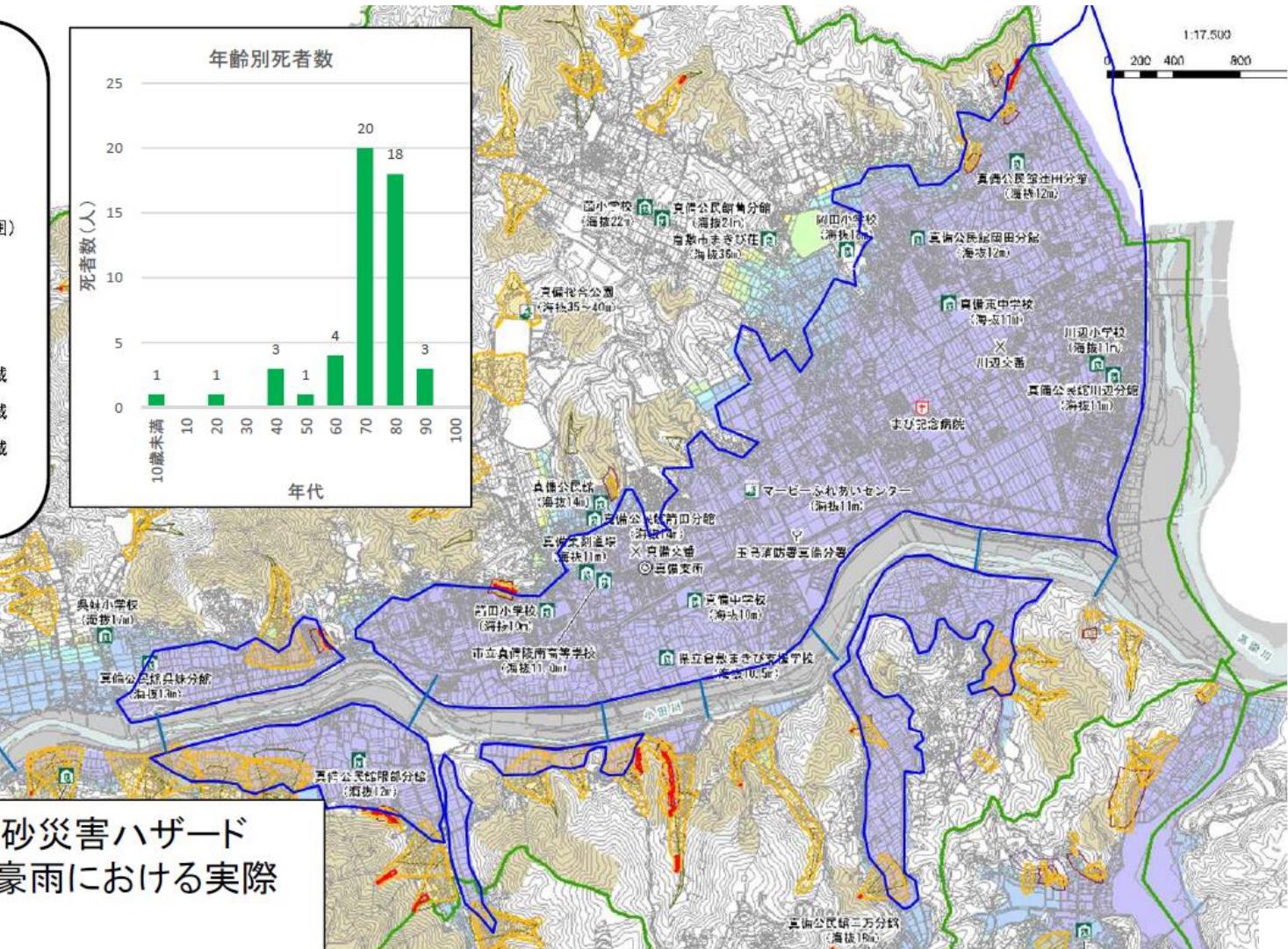


<凡 例>

- 浸水範囲
(H30.7洪水)

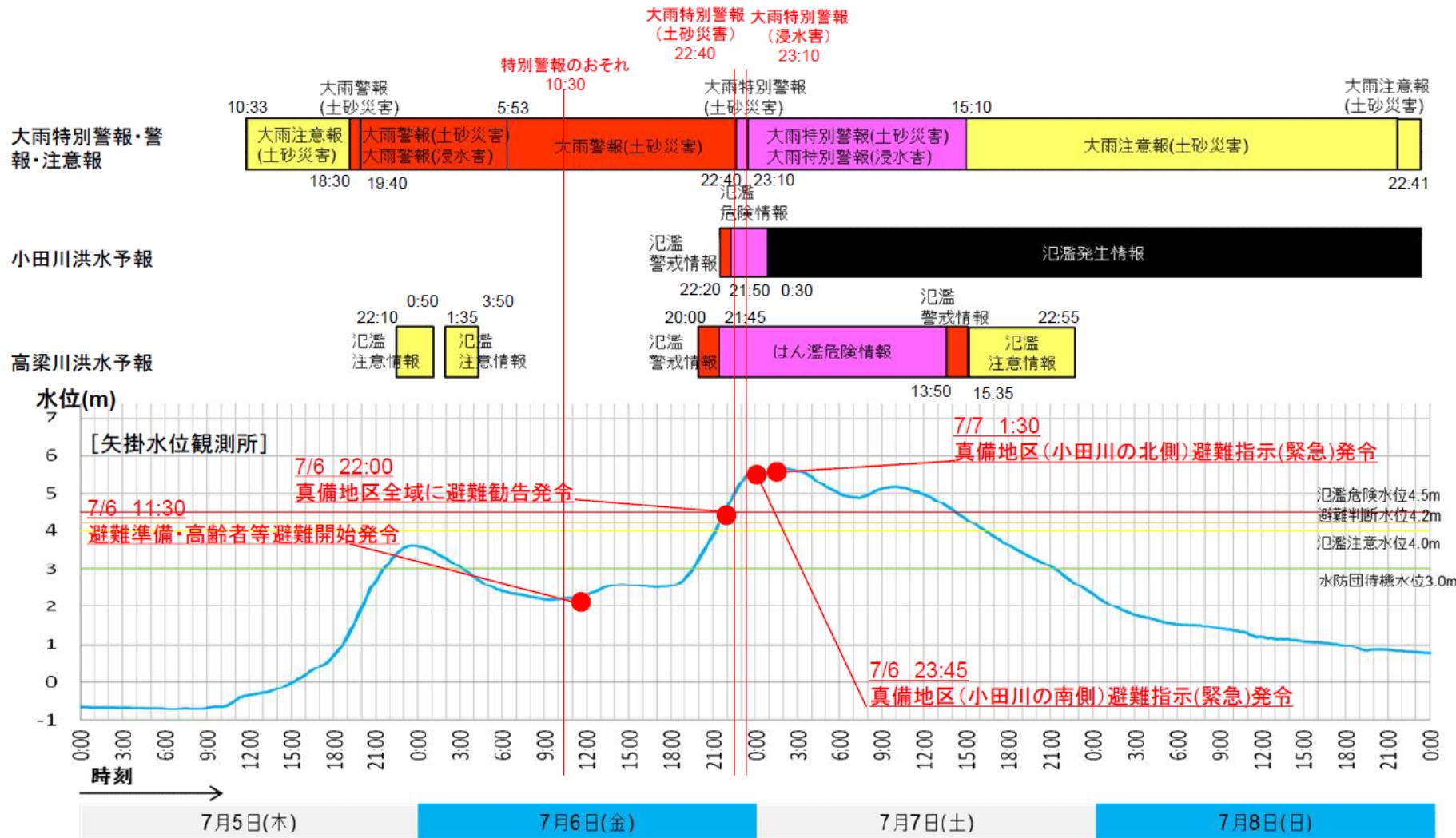
*国土地理院作成の浸水推定段彩図より複写

*倉敷市の洪水・土砂災害ハザードマップにH30年7月豪雨における実際の浸水範囲を加筆



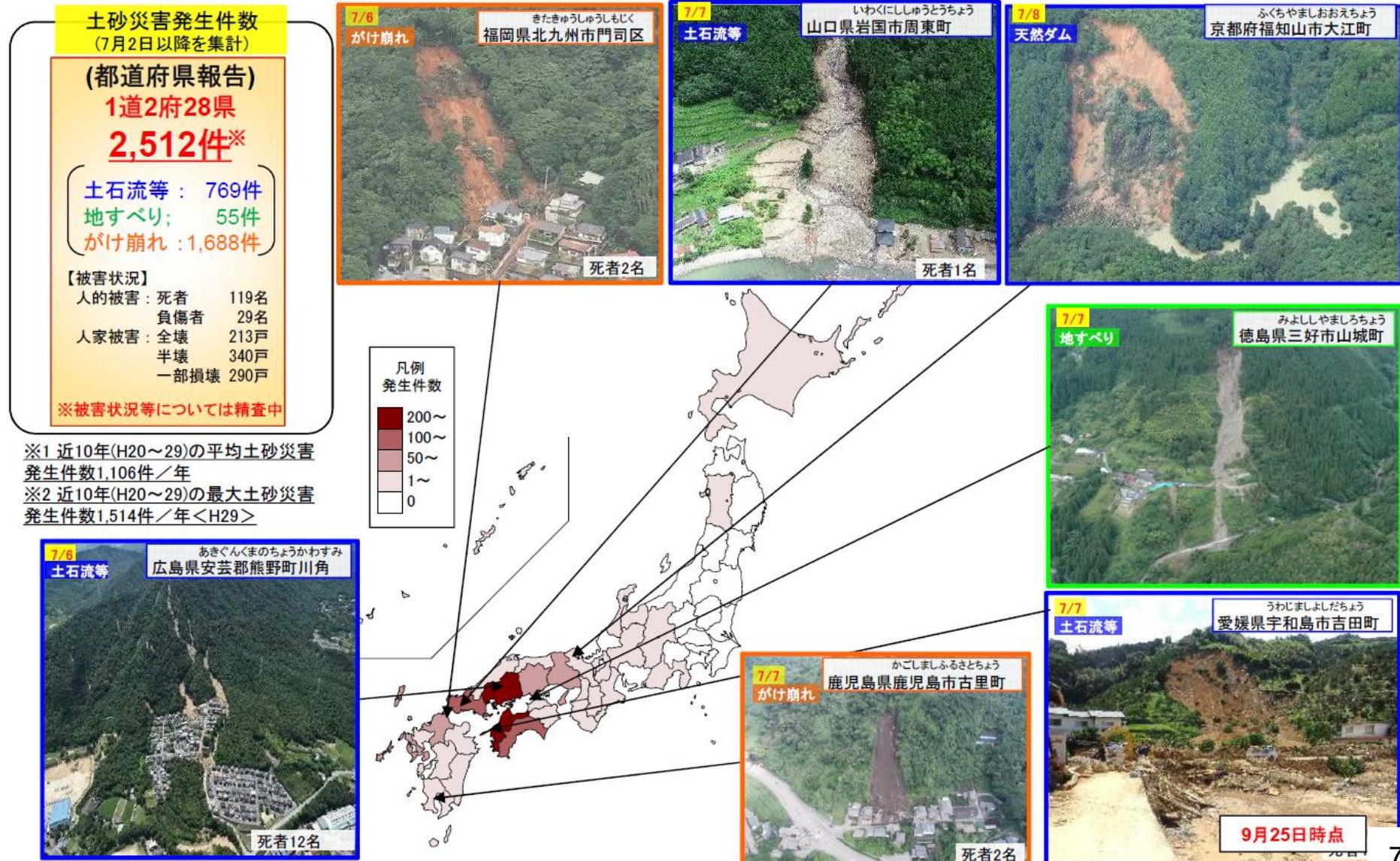
■高梁川水系小田川における危険情報の発表状況

小田川(倉敷市真備町)では、洪水予報、避難指示など様々な危険情報を発表。



平成30年7月豪雨以降の土砂災害の発生状況

平成30年7月豪雨では、西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に土砂災害が発生。



■平成30年7月豪雨

人的被害箇所における土砂災害防止法に基づく警戒区域指定状況

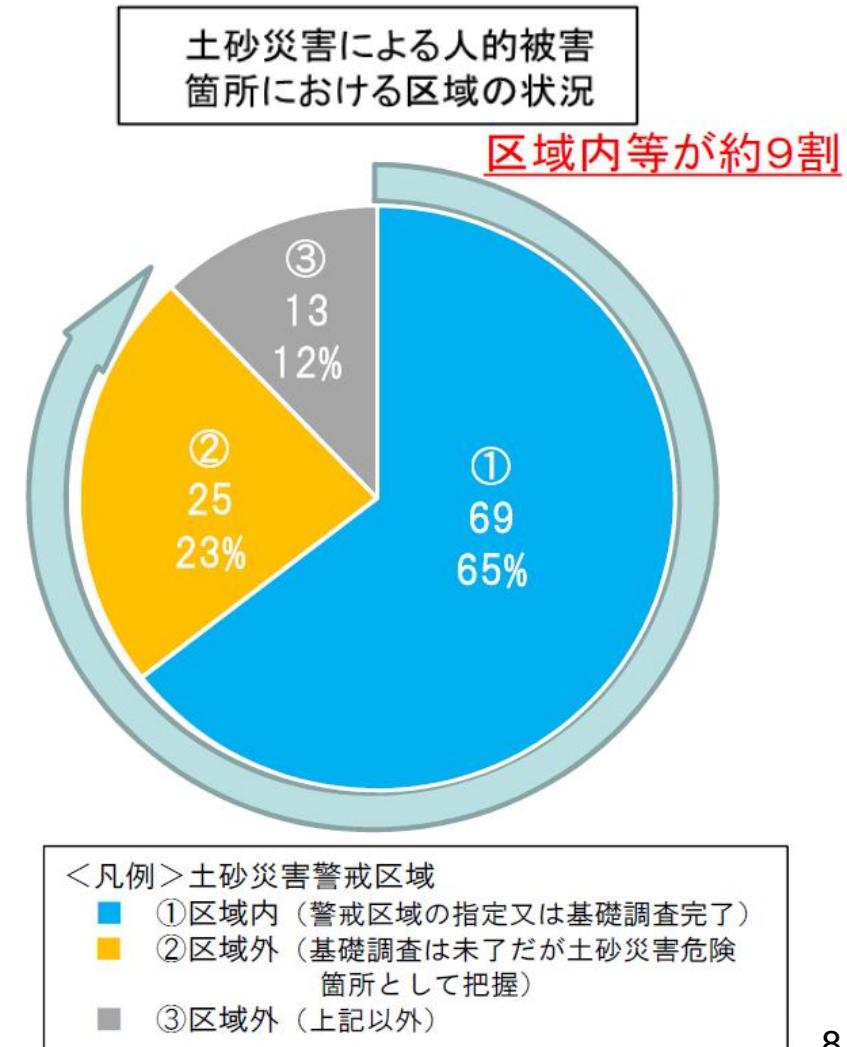
○土砂災害による死者・行方不明者は119名、このうち現時点で被災位置が特定できたのは107名、うち、約9割(94名)は土砂災害警戒区域内等で被災。

※ 平成30年8月15日 13:00時点

※ 今後の精査により、情報が変わる可能性がある。



第1回 平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害のあり方検討会
資料より抜粋: 広島県提供

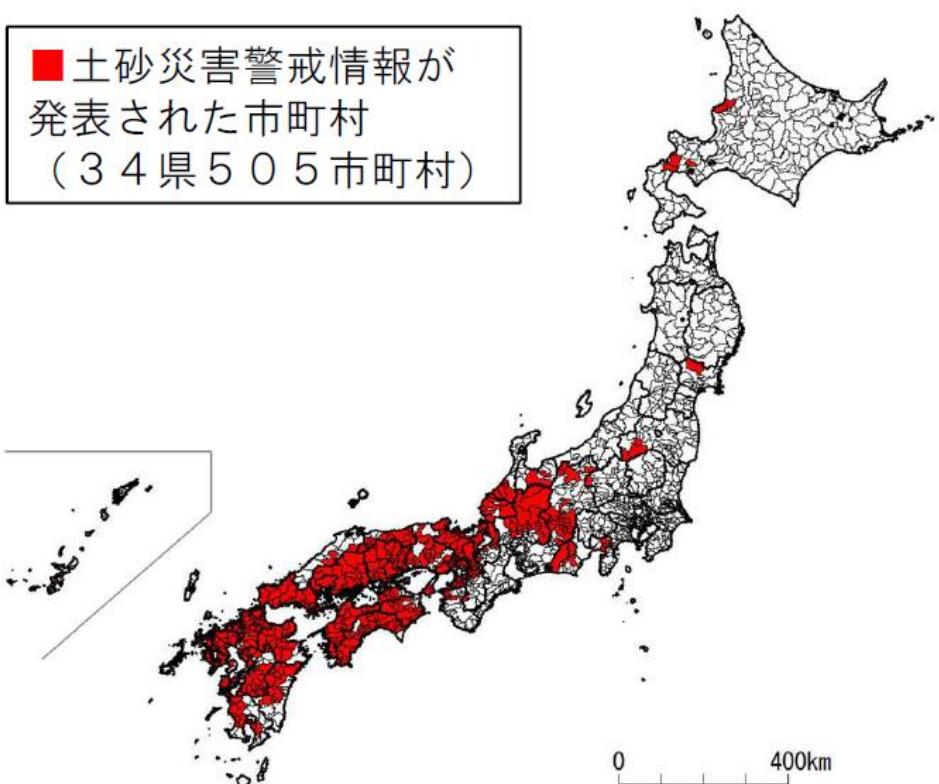


○人的被害(死者)が発生した53箇所のうち、発災時刻※が特定できた全箇所(53箇所)で、土砂災害発生前に土砂災害警戒情報が発表済み。

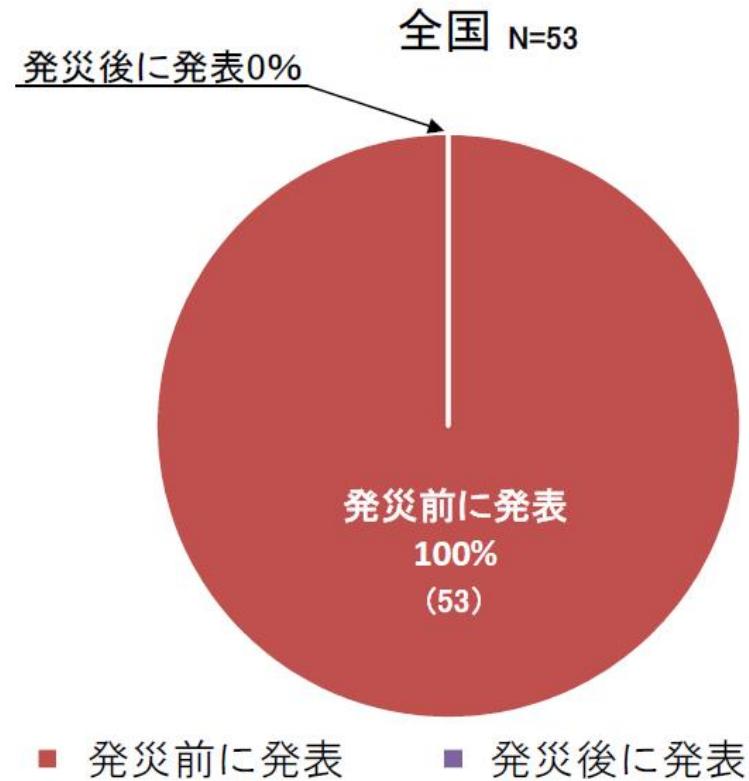
(※)災害発生時刻は報道情報等含む。

土砂災害警戒情報の発表状況 (平成30年7月2日～7月9日6:05)

■ 土砂災害警戒情報が
発表された市町村
(34県 505市町村)



土砂災害警戒情報の発表状況 (平成30年8月8日時点)



■平成30年7月豪雨災害のまとめ

- ①西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に水害・土砂災害が発生。
- ②今回の豪雨では、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域において、避難行動を促す情報が発令されたにもかかわらず、人的被害が多く発生。
- ③被害者の多くが高齢者。



情報共有プロジェクトの概要

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト概要

本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ実行する。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

NPO法人気象キャスターネットワーク

エフエム東京

全国地方新聞社連合会

一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社

グーグル合同会社、ヤフー株式会社

NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社

ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(アラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管管理・国土保全局、道路局

気象庁

○会議の流れ

平成30年10月 4日 第1回全体会議

平成30年10月11日 第1回WG

平成30年10月24日 第2回WG

平成30年11月 8日 第3回WG

平成30年11月22日 第4回WG

平成30年11月29日 第2回全体会議

令和元年 6月 7日 第3回全体会議



第1回全体会議
(平成30年10月4日)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト ～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、
気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、
マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、
ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」の提供、
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、
公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト プロジェクトレポートの概要

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。

こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
NPO法人気象キャスターネットワーク、エフエム東京
全国地方新聞社連合会

一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、
グーグル合同会社、ヤフー株式会社
NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(ニアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管部・国土保全局、道路局、気象庁

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に关心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいのかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何ができるか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなフル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、自治会の長等のような災害時にリーダーになる人達に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。

各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける

新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DIMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのニアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマートフォン等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害アリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

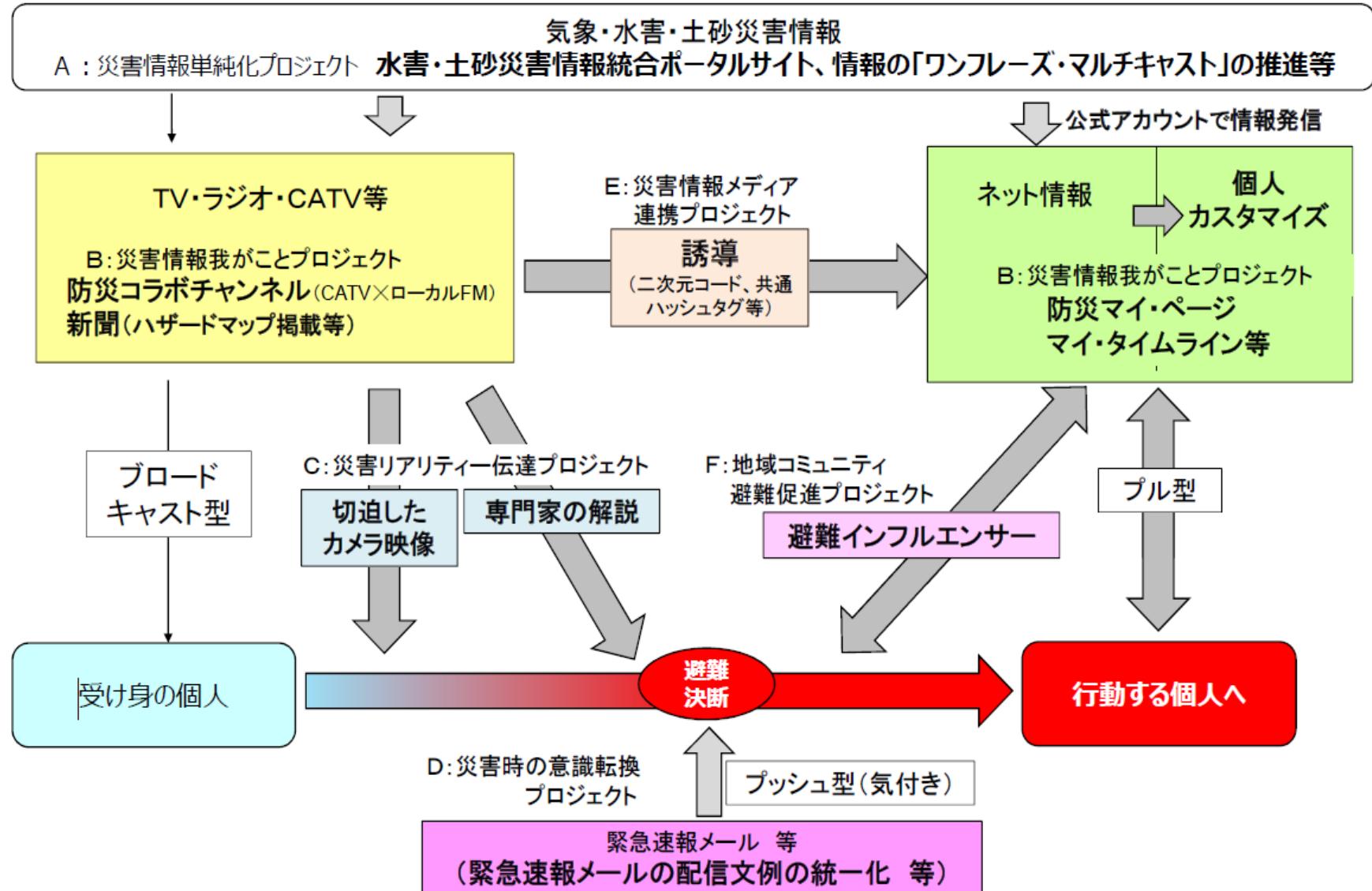
- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 取組概念図

→ 従来 → 強化





当面取り組む「情報共有プロジェクト概要と項目」について

水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

B: 災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～



A: 災害情報単純化プロジェクト

～災害情報の一元化・単純化による
分かりやすさの追求～

④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進

水害・土砂災害情報について、短いフレーズで意味を伝えられるように言葉を共通化しあらゆるメディアで共通して使用する「ワンフレーズ・マルチキャスト」を推進する。また、ラジオなど音声での伝達を想定し、情報配信の際には読み仮名を付けて配信する。

ワンフレーズ

補足情報

洪水情報(例)

読み仮名を付与

【〇〇県を流れる〇〇川で河川氾濫発生(レベル5)】

〇日〇時〇分、〇〇県を流れる〇〇川に河川氾濫発生情報が発表された。

〇〇地方整備局〇〇河川事務所、
〇〇地方気象台の発表内容は以下のとおり。

〇〇川では、氾濫が発生(レベル5)

「〇〇川では、〇〇地先付近において氾濫が発生しました。(レベル5)
直ちに、市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとって下さい。」

短いフレーズ
での情報

「ワンフレーズ」を
様々なメディアで共
通的に使用

マルチキャスト



画像・映像情報や
詳細な文字情報など

メディアの特性
に応じて追加

テレビ

FMラジオ

AMラジオ

防災情報サイト

スマホアプリ

大型ビジョン、自販機
(デジタルサイネージ)

カーナビ

提供する媒体の制限(文字数等)を考慮し、提供情報を見素化



50文字

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト
第3回全体会議を開催します

62文字

本格的な出水期を迎えるにあたり、プロジェクトメンバーが再び集まり、取組状況を共有することで、今後のさらなる連携を推進します。

本プロジェクトは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアが、それぞれが有する特性を活かし、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクト、33の施策をとりまとめ、取組を進めております。

1. 日時：令和元年6月7日（金） 14:00～15:30
会場：国土保全局河川計画課

140字以内でプレスリリース

よみがなデータベースイメージ

3月29日 各地方局へ、短いフレーズでの伝達、よみがなを付した配信の実施を通知
今後、観測所等のよみがなデータベースweb開設、よみがなリストを各メディアに配布予定

国土交通省									
YouTube		本文へ		文字サイズ変更	標準	拡大	音声読み上げ・ルビ表示		
		Google カスタム検索		検索	検索方法	サイトマップ	English		
ホーム									
国土交通省について									
報道・広報									
政策・法令・予算									
オープンデータ									
お問い合わせ・申請									
水管理・国土保全									
>河川 >ダム >砂防 >海岸 >水資源 >下水道・防災 >環境 >利用・国際 >情報・技術									
ホーム >政策・法令 >水管理・国土保全									
種別	水系	読み仮名	河川名	読み仮名	観測所名	読み仮名	所在地		
雨量	荒川	あらかわ	荒川	あらかわ	岩淵	いわぶち	東京都江戸川区5丁目		
雨量	荒川	あらかわ	荒川	あらかわ	小名木川	おなぎがわ	東京都江戸川区島8-1		
雨量	荒川	あらかわ	新河岸川	しんがしがわ	志木	しき	埼玉県志木市2		

⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。



6月 気象キャスターとの用語改善点検会議開催

今後、各地域メディア連携懇談(協議)会において、わかりにくい表現等について意見交換²⁰

⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターが水害・土砂災害時に発表される情報について解説し、どのような種類の情報がどのような順番でどのようなタイミングで出てくるのか等を視聴者に分かりやすく伝える。

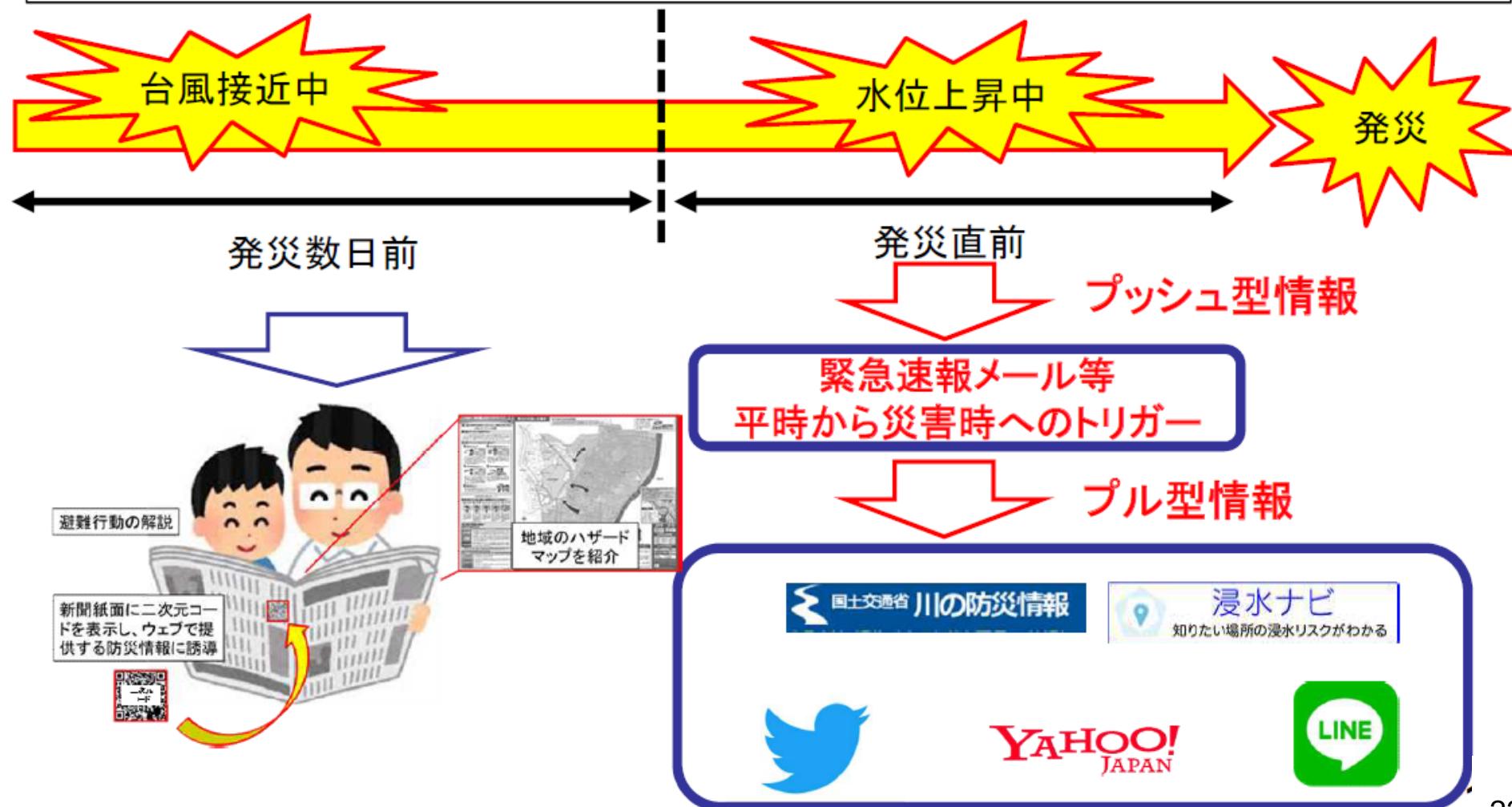


6月 気象キャスターとの意見交換会開催予定

今後、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報を契機としてより詳細なフル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



(参考)一般向け情報と区別しつつ、詳細情報も充実

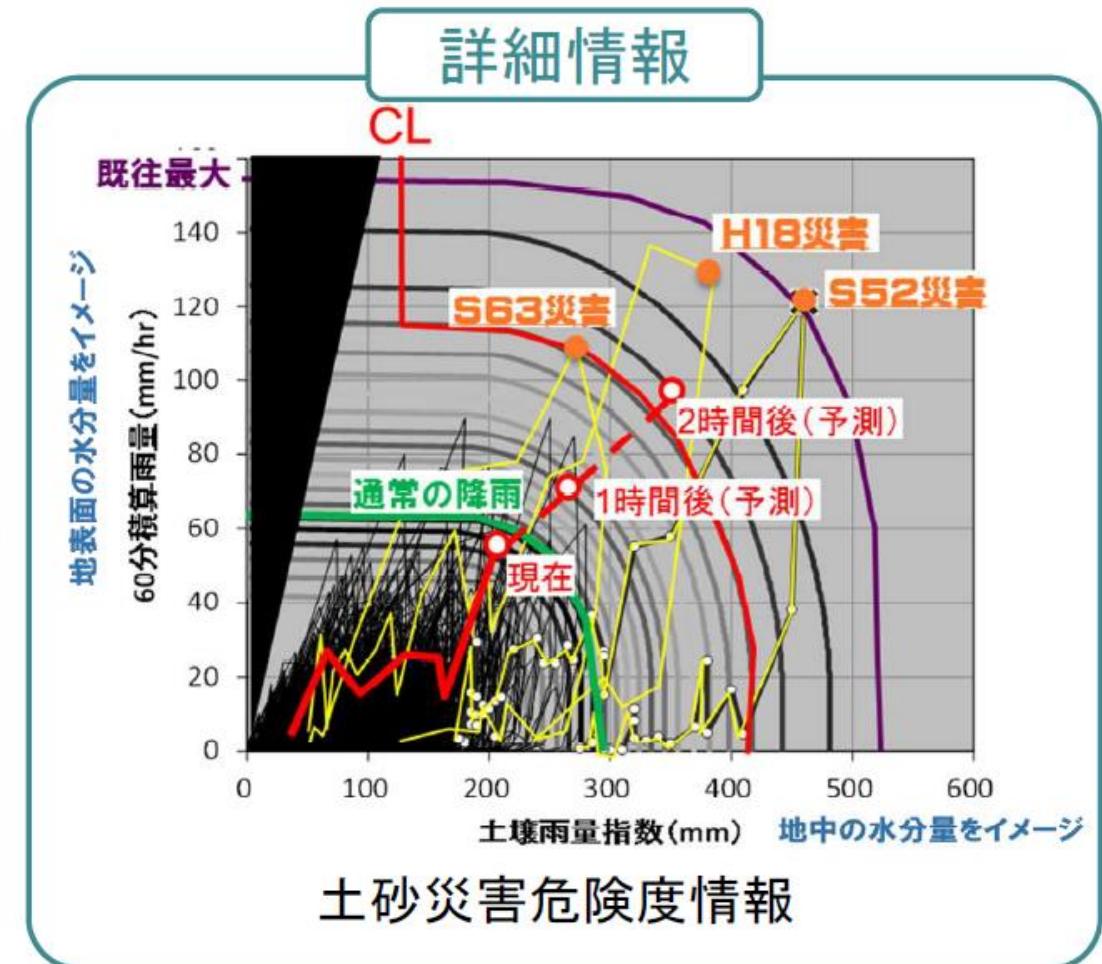
一般向けの分かりやすい情報提供とは分けて、より詳細に情報を入手したい人やメディア向けの詳細情報も提供。

The screenshot shows a web interface for a disaster information portal. At the top, there's a header with a logo and the text "水害・土砂災害防災情報". Below the header, there are two main sections: "河川情報" (River Information) and "気象情報" (Weather Information). On the left, a sidebar titled "My Page" lists regional filters: 北海道, 東北, 関東, 北陸, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州, 沖縄. To the right of the main sections is a vertical menu with links like "水位情報", "カマラ画像", "水害・土砂災害", etc. At the bottom, there are links for "地図", "PS", and "ドップルポータル".

ポータルサイト
=一般向け情報



詳細な防災情報を提供



"気象"×"河川"情報マルチモニタ

全国 北海道 東北 関東 北陸 中部 近畿 中国 四国 九州 沖縄



準備中

リンク集

雨雲の動き
(高解像度降水ナウキャスト)

ハザードマップポータルサイト

十一
十一

地点別浸水シミュレーション
検索システム（浸水ナビ）

交通規制・道路渋滞

統合災害情報システム
(DIMARS)

防災情報提供拠点一覧

河川カメラ一覧



※「気象警報・注意報」「洪水警報の危険度分布」「土砂災害危険度分布」は気象庁ホームページへリンクしています。

Copyright (c) MLIT Japan. All Rights Reserved.

6月3日 ポータルサイト(PC版、スマホ版)運用開始

7月 ポータルサイトを「川の防災情報」トップページへ移行

9月 リスクライン、被害情報、避難情報の提供開始



B: 災害情報我がことプロジェクト

～災害情報のローカライズの促進と
個人カスタマイズ化の実現～

⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。

コミュニティFM(●●地域防災放送)

音声放送

音声放送

ケーブルテレビ局
はLアラート等
を用い情報配信

●●地区に避難準備情報が発令

左下の二次元コードで●●地区のハザードマップをチェック

● 地域水害・
土砂災害情報

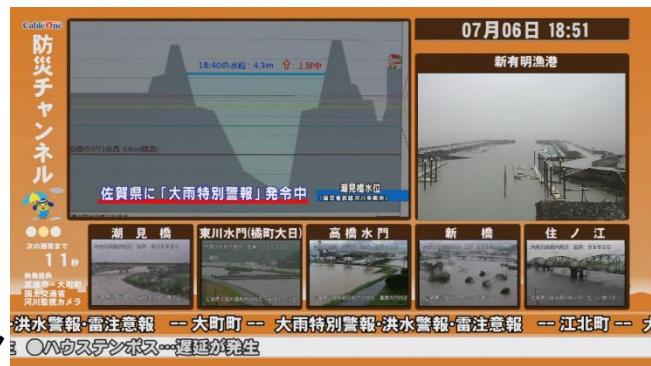


国交省からの
河川監視カメラ
映像配信





上越ケーブル
テレビジョン



ケーブルワン

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帶広開発建設部	株式会社帶広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツツ・コミュニケーションズ株式会社 YOUテレビ株式会社
	利根川上流河川事務所 渡良瀬川河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
北陸	高田河川国道事務所	上越ケーブルテレビジョン株式会社
中部	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キヤッチチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
	太田川河川事務所	株式会社ちゅピCOMひろしま 株式会社ちゅピCOMふれあい
中国	日野川河川事務所	株式会社中海テレビ放送
	野村ダム管理所、山鳥坂ダム工事事務所	西予CATV株式会社 株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
九州	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

地域防災コラボチャンネル
社会実験参加事業者(18社)

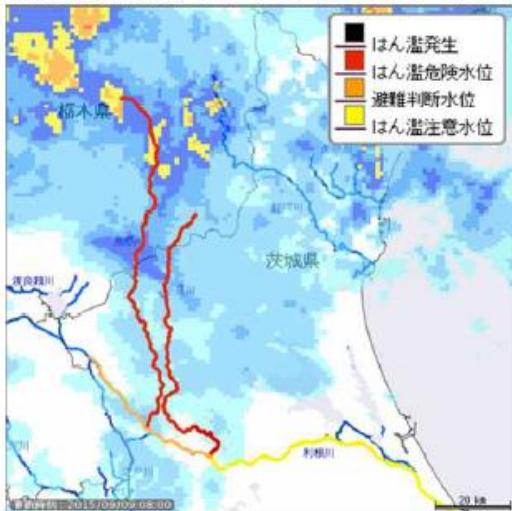
5月21日 国交省と日本ケーブルテレビ連盟間で河川情報等の提供に関する協定締結
6月～ CATVにおいて、災害時に水位、カメラ映像を放送開始

⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供

地域のリスク情報を充実させるものとして、上流から下流まで連続して洪水危険度を把握し、水位の実況値や予測値を分かりやすく表示する「水害リスクライン」により地先毎の危険度情報を提供する。

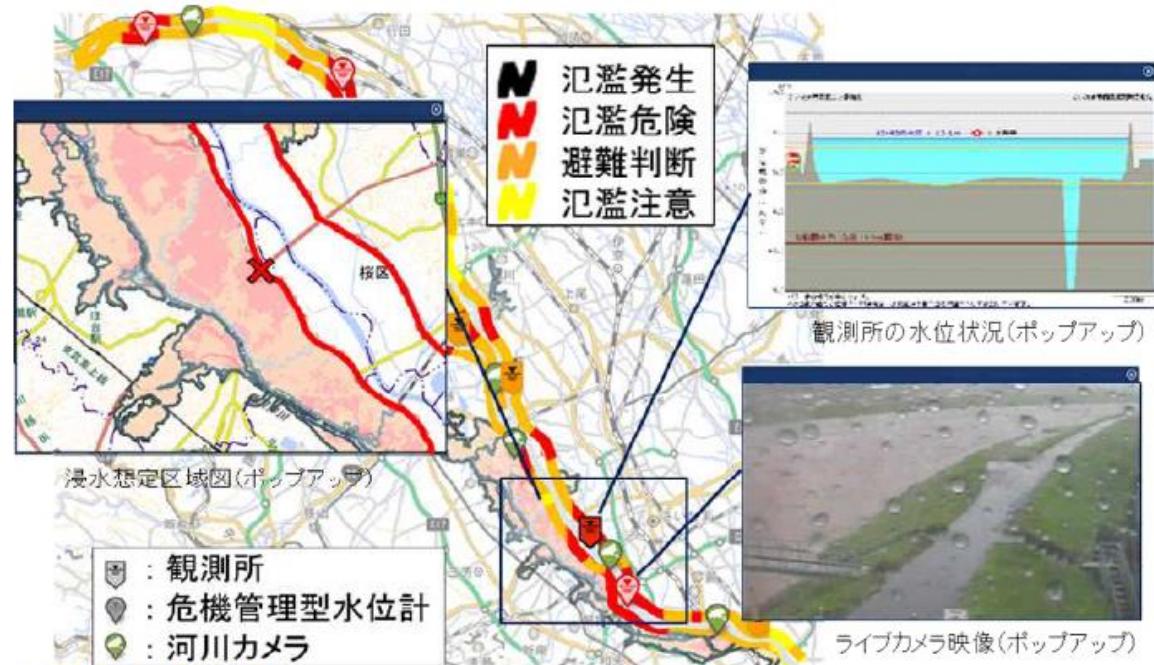
現行の洪水予報・危険度の表示

一連の区間の中で最も危険な場所にあわせて発令されているために、場所によっては、身近な地点の危険度や住民との切迫感とのずれが発生。



水害リスクラインを活用した洪水予報・危険度の表示

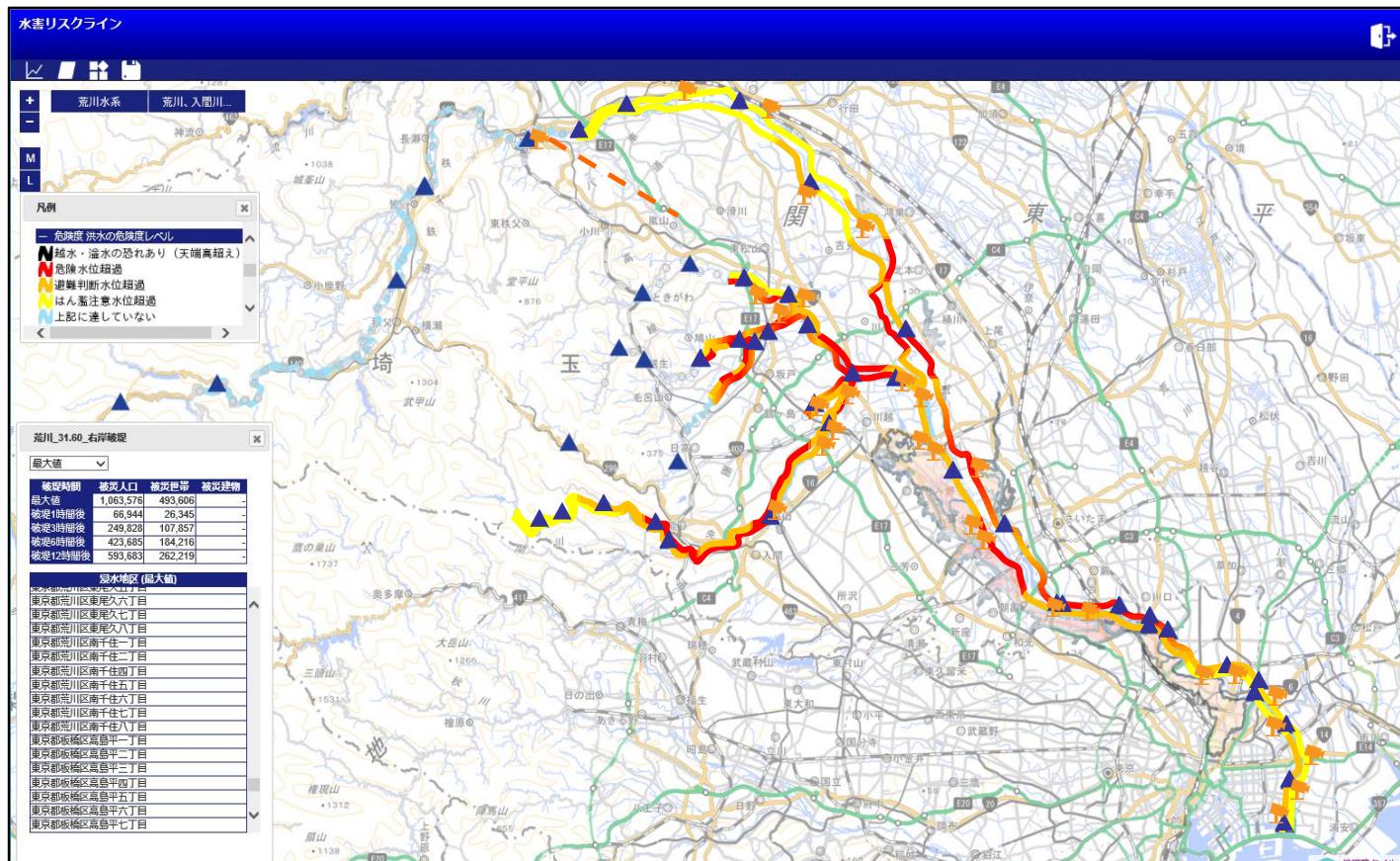
河川の区間毎や氾濫ブロック毎といったきめ細かな洪水情報等を実施するとともに、水位情報、カメラ画像、浸水想定区域などの情報との一元化



洪水予報の充実

これまでの3時間先の水位予測に加え、最高水位やその時間等の情報も提供するなど洪水予報の内容を充実

洪水の危険度、切迫性をわかりやすく提供することで、住民の避難行動が円滑化



**市町村向けリスクライン画面例
(200m毎の左右岸別の危険度)**

6月 10水系において市町村等向けに提供開始

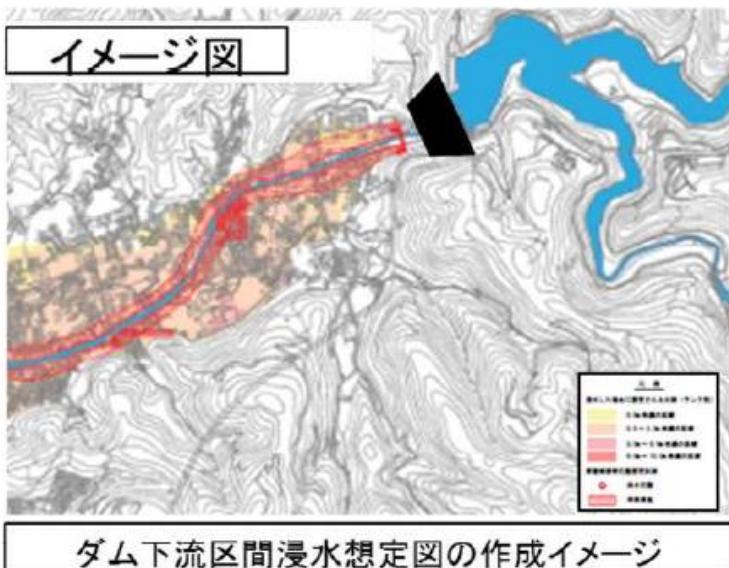
9月 一般向けの提供を開始(四国は国が管理する全8水系で提供開始)

今年度内 国が管理する全109水系で提供開始予定

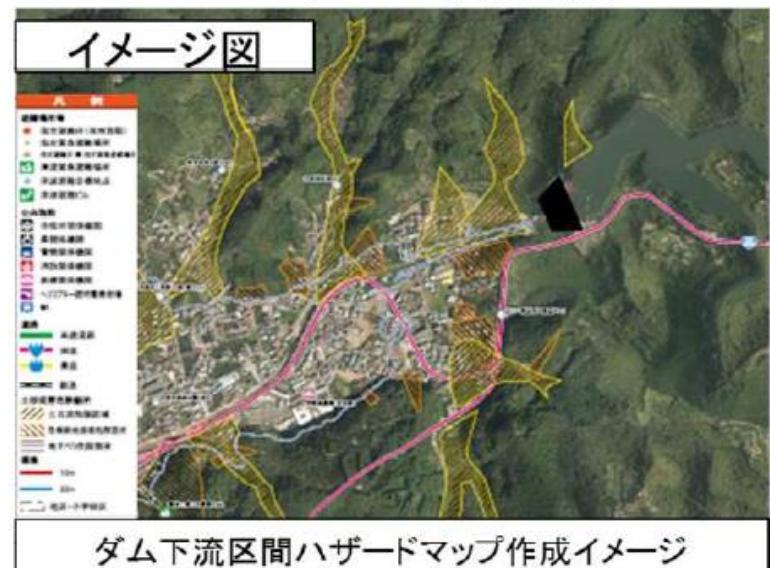
⑩ダム下流部のリスク情報の共有

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。

●浸水想定図の作成



●ハザードマップの作成支援



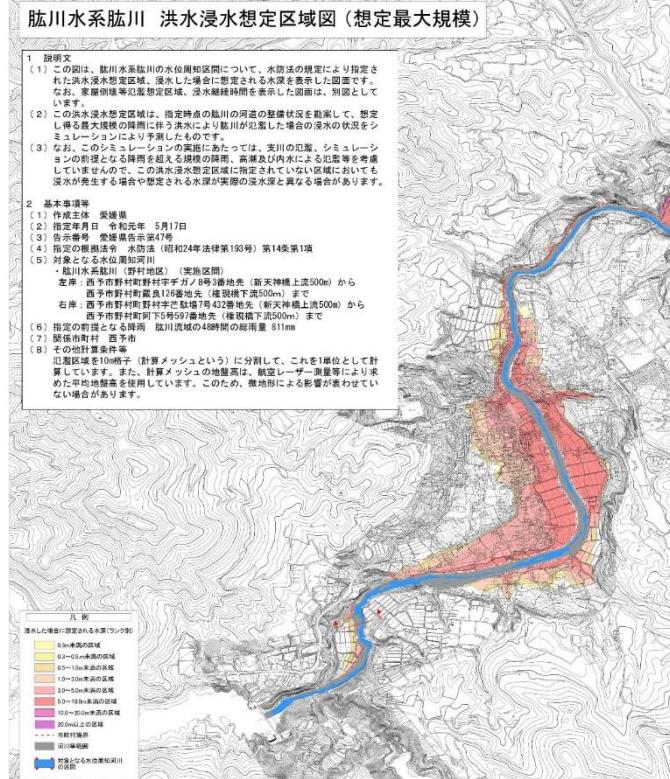
地域住民への周知(説明)イメージ

●住民等への周知



市街地での浸水深表示例
(実績浸水深 肱川水系)

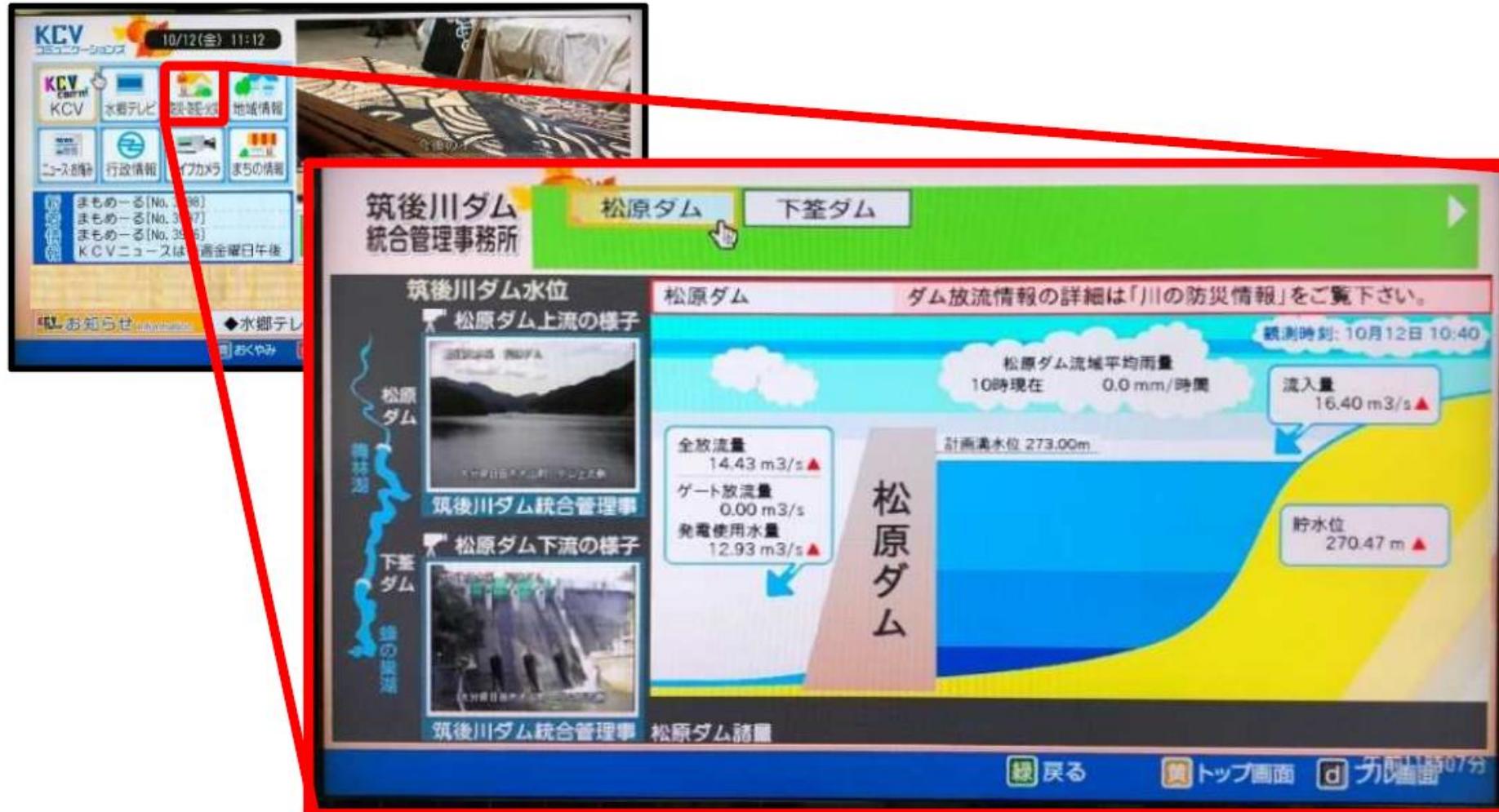
3月 肱川水系で平成30年7月豪雨の実績浸水深の表示を設置(約40カ所)
 5月 肱川水系で野村・鹿野川ダム下流における浸水想定区域図を作成・公表
 今年度内 直轄及び水資源機構管理ダム(約100ダム)下流の浸水想定図作成・公表予定



ダム下流における浸水想定図作成例
(令和元年5月 肱川水系)

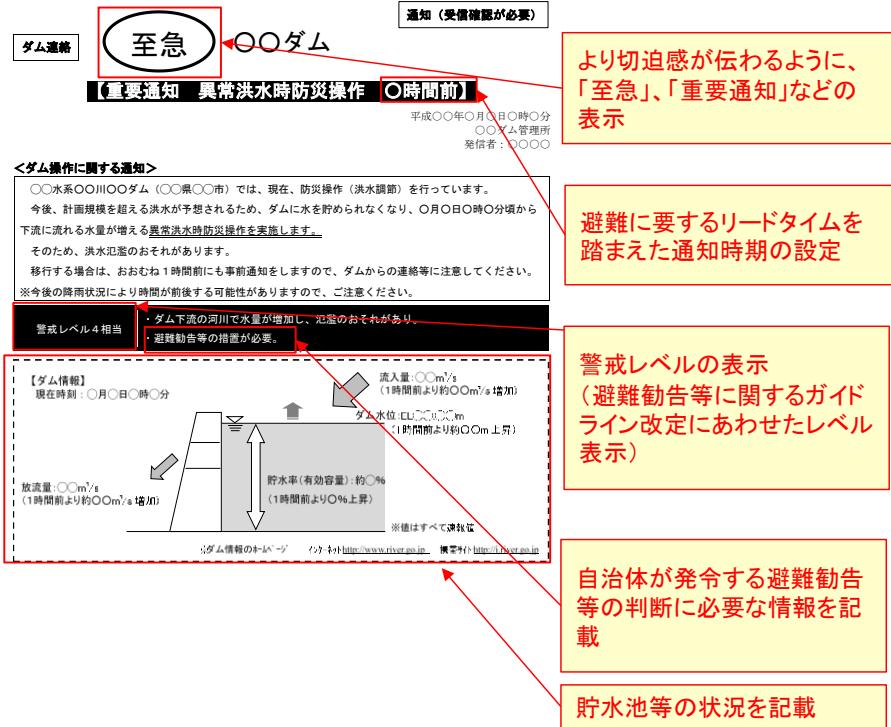
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。



ケーブルテレビと連携した情報提供(九州地方整備局の例)

ダム放流通知文の見直し



チャンネル(番組)下部にテロップを表示



新たな放流通知文の試行

CCTV映像を地元ケーブルテレビへ配信

4月22日 分かりやすいダム放流通知文の試行開始を通知

8月 カメラ映像の配信(西予ケーブルテレビ(愛媛県))を開始

⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



今後、地域メディア連携懇談（協議）会において意見交換予定

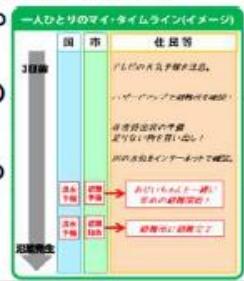
今後、各地域において、気象キャスターなどが利用できる解説材料を作成・配布予定

⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

○マイ・タイムラインとは？

災害状況の変化に応じて自分自身の家族構成や生活環境に応じた“自分の逃げ方”的な防災行動を住民一人一人があらかじめ検討し、とりまとめたもの。



「マイ・タイムライン」

※「マイ・タイムライン検討の手引き」より
(鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会)

検討の進め方

ステップ1

自分たちの住んでいる地区的洪水リスクを知る

- ・過去の洪水を知る
- ・地形の特徴を知る
- ・水害リスクを知る



自分達の住んでいる地区が浸水するかを知りましょう。

ステップ2

洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

- ・洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- ・タイムラインの考え方を知る
- ・洪水時の自らの行動を想定



いつ逃げはじめたらいいのかなあ？

ステップ3

マイ・タイムラインの作成

- ・一人ひとりの避難行動計画を作成



住民一人ひとりが自分自身の行動を記入



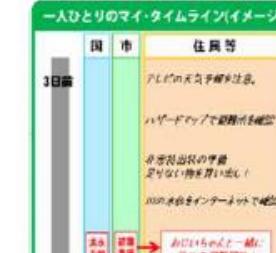
これで、逃げるタイミングがわかったわ！

テレビ、ラジオ、ネットメディアと連携

- ・検討の手引き
- ・作成支援ツール

等を共有

○マイ・タイムラインの作成方法



避難行動に必要な情報の例

- 地区の特性
- 過去の水害
- 地形の特徴
- 最近の雨の降り方と傾向
- 浸水想定
- 避難行動を判断する時に

有効な情報

- ・台風・降雨・河川・避難情報等

○ 情報を知る手段

- ・テレビ、ラジオ、Webサイト、スマートフォン

知る
気づく
考える

取組・支援

- ・水災害について豊富な知識を有する専門家
- ・マイ・タイムラインの進め方をサポートする人材（マイ・タイムラインリーダー等）



C:災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの
情報発信など切迫感とリアリティー
の追求～

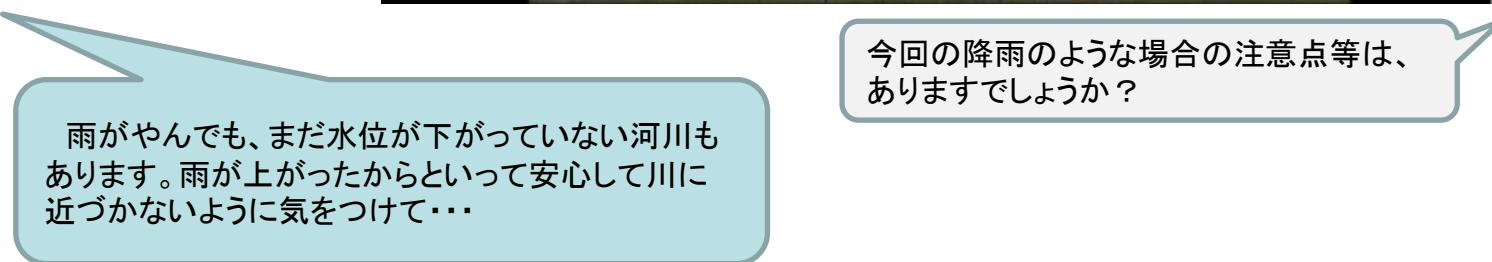
⑯水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



国土交通省職員による解説事例
(平成28年台風10号(平成28年8月30日 放映))

令和元年5月21日大雨時：国土交通省職員による解説(NHKより)



3月29日 洪水時の解説の取組推進について地方局に通知

5月 國土交通省職員などの専門家による解説を開始。

地域メディア連携懇談(協議)会にて解説依頼窓口を交換(NHK及び民放各社等)



D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り
替えさせるトリガー情報の発信～

②緊急速報メールの重要性の住民への周知

緊急速報メールを受信した際に適切な行動をとることができるように、緊急速報メールは「生命に関わる緊急性の高い情報」であることをテレビやラジオ等のメディアを通じて周知する。

「生命に関わる緊急性の高い情報」を、
特定のエリアの対応端末に配信するもの。

受信した場合は、
防災無線、テレビ、ラジオ等を活用し、お住まいの自治
体の指示に沿って落ち着いて行動してください。



5月29日 警戒レベル相当情報を付した、洪水予警報、土砂災害警戒情報の発表開始

6月3日 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加

5月～ 各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により周知



E:災害情報メディア連携プロジェクト

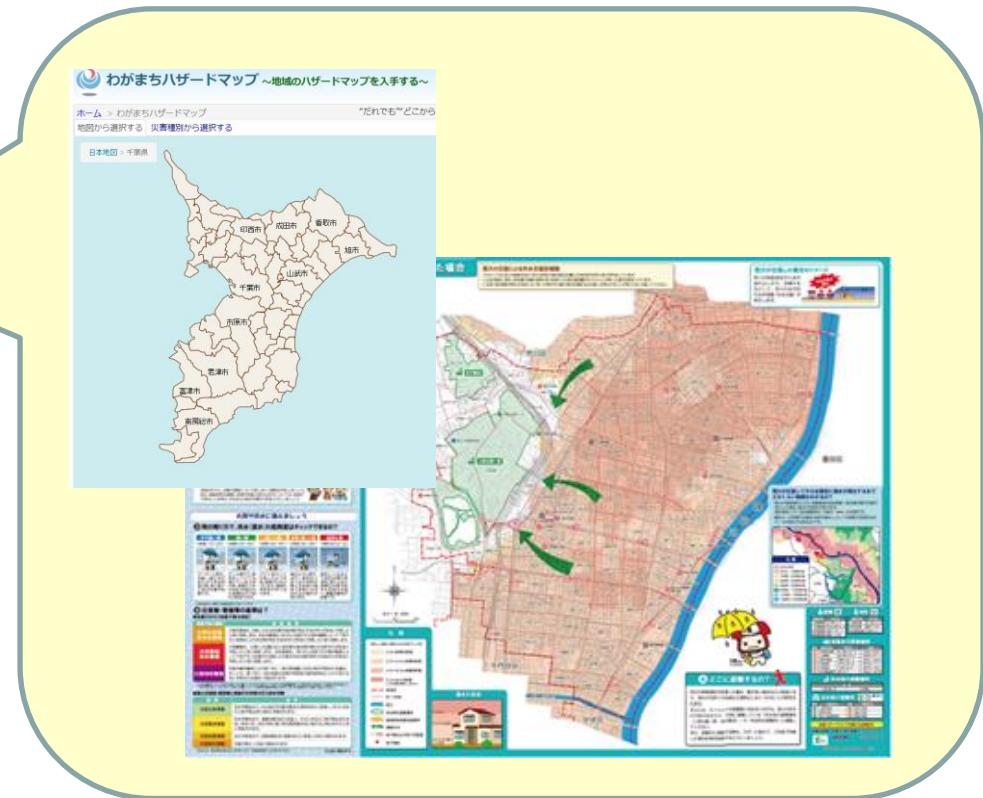
～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

②新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。



埼玉県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=11000	
千葉県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=12000	
東京都	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=13000	
神奈川県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=14000	
新潟県	https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/index.html?citycode=15000	



地域のハザードマップへ

5月 地方新聞社連盟を通じて加盟各社に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布
 地方メディア連携懇談(協議)会において、地域別の2次元コードを配布

㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。



二次元コード



ハザードマップサイト

テレビ等に二次元コードを掲載し、ハザードマップなどの詳細ページへ誘導



ポータルサイト



河川水位や河川カメラ情報

4月 NHK、民放連に県別ハザードマップサイトの2次元コードを配布
6月～ 地方メディア連携協議会において、地域別の2次元コードを配布

②4 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。

25 災害情報のSNSへの発信力の強化

防災情報提供サイトにおいて、SNSへのリンク共有機能を追加すること等により、災害情報の拡散、共有化を図る。



川の防災情報 水位観測所のページ

危機管理型水位計

Twitterを使ってみよう

世界中のトレンド

利用者は、自分のコメント追記して、投稿することが可能になり、正しい情報を拡散

This figure shows a screenshot of a Twitter search results page for the query '#KikenKōriki'. The results page has a blue header with the text '危機管理型水位計'. Below the header, there are sections for 'Twitterを使ってみよう' (Let's use Twitter) and '世界中のトレンド' (Trends around the world). The main area displays several tweets from users like 'yamada' and 'カリフレ'. At the bottom of the page, there is a red-bordered box containing the text '利用者は、自分のコメント追記して、投稿することが可能になり、正しい情報を拡散' (Users can add comments and post, making it easier to spread accurate information).

9月 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加

②行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

行政機関がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。また、SNSメディアとの連携により行政職員に対する研修等を実施し、より効果的な公式アカウントの運営を促進する。

国土交通省 荒川下... · 7月28日

【タイムライン】 #台風第12号 に伴う #タイムライン の現在（7/28 10:00）の状況は、引き続き『レベル1-1』となって います。なお、今後の降雨や河川等の状況によりレベルは変わります。台風情報 や河川の水位等に十分注意して下さい。
#荒川 #タイムライン

0 8 7

国土交通省 荒川下... · 7月28日

#台風第12号 の接近に伴い管内で台風の影響が懸念されるため、荒川下流河川事務所は、平成30年7月28日9時15分に風水害対策部を設置し、#注意体制に入りました。今後の台風情報や河川の情報に注意して下さい。#荒川
ktr.mlit.go.jp/saigai/arage_d...

0 13 10

例:荒川下流河川事務所Twitterアカウント

国土交通省 九州地方整備局 ...



【台風18号 TEC-FORCEを津久見市へ派遣】

日本列島を縦断し各地で甚大な被害をもたらした台風18号。
土砂崩れが多発し、孤立状態が続いている大分県津久見市へ、九州各地からTEC-FORCEを派遣しました。
被災の全容把握と一刻...もっと見る

15
© 2017/09/20 14:34



例:九州地方整備局LINEアカウント

例:研修会の実施



中部地方整備局事務所リスト

5月16日 公式アカウントを通じて災害情報の発信を強化する試行実施を地方局へ通知
今後、SNSリスト機能等による国交省事務所アカウント一覧を作成予定

②7ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散

SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。

国土交通省 荒川下... ✓ · 7月28日

【タイムライン】 #台風第12号 に伴う #
 タイムライン の現在 (7/28 10:00) の状
 況は、引き続き『レベル1-1』となって
 ます。なお、今後の降雨や河川等の状
 況によりレベルは変わります。台風情報
 河川の水位等に十分注意して下さい。
 #OO

8 7

広島FMつばやきくん @hiroshimafm · 7月7日

【道路状況】
 福山河川国道事務所から。
 国道2号 尾道バイパス終点～糸崎8丁目交差点の通行止め解除
 広島県東部の国道2号で通行止めなのは
 ・松永道路（羽原～神村西）
 ・本郷大橋東詰～新庄交差点
 ・尾道バイパス（吉和～バイパス終点）

詳細は福山河川国道事務所
 cgr.mlit.go.jp/fukuyama/

一般国道2号
 尾道バイパス終点～（三原市）糸崎8丁目交差点



あらかじめ公式アカウントに
 災害情報のリンクを掲載することで、
 公式アカウントを引用された際に、
 災害情報が拡散されやすくなる

㉙SNS等での防災情報発信及びリツイート

気象キャスター、ラジオパーソナリティー、アナウンサー等が、公式アカウントのツイートに対して積極的なリツイートを実施することで、発信元が確かな災害情報の拡散を図る。

↑ ○○(気象キャスター)さんがリツイートしました



国土交通省 荒川下... ✅ · 7月28日

【タイムライン】 #台風第12号 に伴う #
 タイムライン の現在 (7/28 10:00) の状
 況は、引き続き『レベル1-1』となって
 います。なお、今後の降雨や河川等の状
 況によりレベルは変わります。台風情報
 や河川の水位等に十分注意して下さい。
 #荒川 #タイムライン



8

7



↑ ○○(気象キャスター)さんがリツイートしました



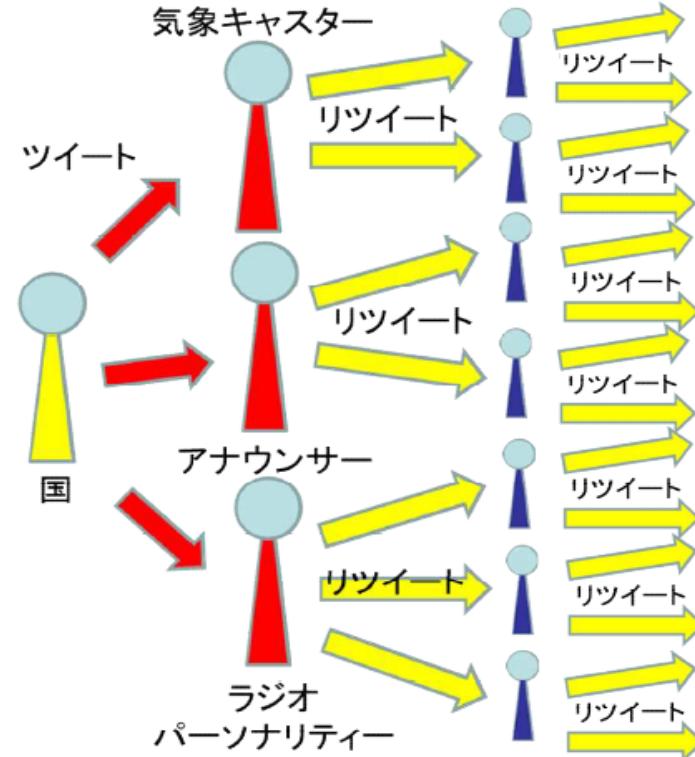
国土交通省 荒川下... ✅ · 7月28日

#台風第12号 の接近に伴い管内で台風
 の影響が懸念されるため、荒川下流河川
 事務所は、平成30年7月28日9時1
 5分に風水害対策支部を設置し、#注意
 体制に入りました。今後の台風情報や河
 川の情報に注意して下さい。#荒川
ktr.mlit.go.jp/saigai/arage_d...



13

10



リツイートで多くのフォロワーに
 情報が拡散

今後、国交省事務所SNSアカウント一覧を作成、Webで公開、各メディアへ配布予定



地域メディア連携懇談(協議)会について

地方におけるメディア連携懇談(協議)会の設置

メディア連絡懇談(協議)会は、テレビや新聞、ラジオ等のそれぞれが有する特性を活かした住民の理解と行動につながるための情報発信・伝達の取組を、関係機関で共有し、実施していくために日頃からの連携関係を構築することを目的としています。

地域に根ざしたメディア関係者により構成することを基本とし、構成員は、取組の共有・実施していくという趣旨から、水害・土砂災害情報の提供・伝達に係る事業を担当する実務担当者で設置します。



年1～2回程度、定期的に開催し連携や情報共有を図る。

「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害
ハザード・リスク情報共有プロジェクト」
全体会議(国土交通本省)

情報共有

地域メディア連携懇談(協議)会

◆各県単位 メンバー

新聞社、ケーブルテレビ事業者、NHK地方局、民放テレビ局、民放ラジオ局、コミュニティFM局、気象キャスター、地方整備局、河川等事務所、県、地方気象台等

◆取組事項

- ①行政とメディアそれぞれの水害・土砂災害情報の提供・伝達に関する取組状況の共有。
- ②災害時における住民への効果的な情報伝達のための情報共有、連携方策の調整。
- ③平時からの住民等への周知・啓発・訓練等による防災力強化に関する連携方策の調整
- ④災害時における相互の連絡窓口、問合せ窓口の調整。
- ⑤本省で開催する全体会議での実施状況等に関する情報共有。
- ⑥その他の関連した取組の調整等メディア連携懇談(協議)会において必要な事項。

「地域メディア連携懇談(協議)会」と「大規模氾濫減災協議会」の連携（参考）

近年、台風や前線接近時の公共交通機関の運行情報や**メディアからの災害情報等の発信は、地域経済・社会活動、避難行動等に大きな影響**をもたらしている。

また、平成29年の水防法改正により、「大規模氾濫減災協議会」制度が創設され、関係機関で密接に連携していくことになったが、**メディアが参加している協議会は未だ少なく**、「大規模氾濫減災協議会」の取組みを効果的に進めるためにも、「地域メディア連携懇談(協議)会」と連携した活動検討と情報共有が重要となる。

■大規模氾濫減災協議会の活動

- ①**洪水の浸水想定等、水害リスク情報の共有**と構成機関のそれぞれ又は連携して実施する減災に係る取組み状況の共有。
- ②**円滑かつ迅速な避難**、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排除等を実現するために連携して取り組む事項をまとめた地域取組方針の作成・共有。
- ③地域取組方針に基づく対策の実施状況確認。
- ④トップセミナーや堤防共同点検等の実施と情報共有。
- ⑤大規模氾濫に関する減災対策に関して必要事項の実施。など

